

COVID-19がもたらしたテレワークにおける執務形態の変化が仕事・生活・街に与える影響に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻 公開日: 2021-04-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田畑, 陸 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2011487

COVID-19 がもたらしたテレワークにおける執務形態の変化が 仕事・生活・街に与える影響に関する研究 THE INFLUENCE OF CHANGE IN TEREWORKING FORM CAUSED BY COVID-19 ON WORK , LIFE AND CITY

建築計画分野 田畑 陸
Architectural Planning Riku TABATA

2020 年 4 月、COVID-19 に伴う緊急事態宣言の発令によりテレワークを行う人が急増した。このような執務形態は同年 5 月の解除後も継続され、今後も執務形態が拡張すると考えられる。本研究は、執務形態の多様化がもたらした影響を示したものである。仕事・生活・街の観点から実態及び意識の変化を調査することで、柔軟な執務形態の選択が仕事と生活の充実を図っていることを明らかにし、COVID-19 終息後に街の構造が変化する可能性を示唆している。

In April 2020, a state of emergency following COVID-19 increased tereworkers. This type work styles have been continuing after the declaration of a state of emergency following COVID-19 in May 2020 and it is expected that the work style will expand in the future. This study shows the impact of the diversification of work styles. By investigating the actual situation and changes in awareness from the perspective of work, life, and the city, it was found that the choice of a flexible work style enhances work and life. And, this suggests that the urban structure may change after the end of COVID-19.

1. はじめに

1-1. 背景・目的

現在、日本では ICT 技術の発達に伴いオフィス以外の場所で作業を行うテレワーク、固定の自席を持たずに自由に席を選ぶことができるフリーアドレスオフィスなど、多様な働き方が出現している。また 2019 年 4 月には個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択するための改革として「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が施行されている。さらに COVID-19 に伴う緊急事態宣言の発令により在宅勤務などのテレワークを行う人が急激に増加した。このような執務形態の変化は仕事の変化だけに止まらず、生活や街に対して変化をもたらすと考えられる。そして従来の生活場所と働く場所の明確な境界ではなく、執務空間が曖昧に街全体に広がると予測される。以上より、現在のテレワークによる働き方、執務空間を分析・考察することで、COVID-19 終息後の働き方や街の在り方を示すことを目的とする。

1-2. 既往研究と本研究の位置付け

COVID-19 によるテレワークの研究として、国土交通省¹⁾によるテレワーク実施実態や住宅業界^{2), 3)}による住まいの意識の変化を統計的に調査したものは見られる。本研究では、執務形態の変化による仕事・生活の多様化、それに伴う街の変化を示すことに特徴がある。

1-3. 用語の定義

2020 年 4 月 7 日には 7 都道府県、同月 17 日には全都道府県で緊急事態宣言が発令、同年 5 月 14 日 39 都道府県、同月 21 日には 2 府 1 県、同月 25 日には 5 都道府県で緊急事態宣言解除された。本研究では 2020 年 3 月以前を「従前」4 月から 5 月を「第一次緊急事態宣言中」、6 月から 9 月を「移行期」、調査を行った 10 月から 12 月を「現在」とした。また、執務形態として、「オフィス勤務」、自宅で働く「在宅勤務」、オフィス・自宅を除く執務を行う場所を街の執務空間、そこでの勤務を「街の執務空間勤務」とする。

1-4. 調査方法

1) アンケート調査：テレワークを行うことができる業種であり、街に対して関心が高いと考えられる大阪市立大学工学部建築学科建築計画研究室の卒業生 127 人を対象にアンケート調査を実施した。回収票数は 63 票 (49.6%) であった。主な調査項目は①テレワーク経験②テレワーク内容③COVID-19 による変化④テレワーク場所⑤テレワーク特徴⑥テレワーク評価⑦将来の意向⑧基本事項である。2) ヒアリング調査：緊急事態宣言中にテレワークを行っている人の内、現在も継続しており今後も継続意向のある 7 名、現在はテレワークを行っていないが後はテレワークを再開したい意向のある 7 名にヒアリング調査を行った。主なヒアリン

グ内容は①従前、第一次緊急事態宣言中、移行期、現在における1週間のスケジュール②働き方の変化③執務形態の意向の3項目である。3)新聞調査:調査する新聞は朝日新聞(2019年4月1日～2020年11月31日)を用いた。新聞の閲覧には朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」を用い、①オフィス②テレワーク③働き方④働く場⑤コワーキングスペースのキーワードで検索した。該当する4148件の内、街の執務空間についての記載がある244件を対象とした。

2. COVID-19による働き方の多様化

2-1. テレワーク実施実態(図2,3)

テレワーク経験者は8割程度であった。一方でテレワークを一度も行ったことのない回答者は約2割であった。テレワーク経験者の内、そのテレワークを行う場所は、「自宅のみ」が7割程度であり、過半数が在宅勤務のみを行っている。また、「自宅および自宅以外」は約3割であり、自宅とは別でテレワークを行う場所を持っている。従前と緊急事態宣言発令後の働く場所の変化では、「従前」は、「オフィス」勤務が10割であり、全員がオフィスへ出社していた。少量ではあるが併せて「飲食店」「自宅」などのテレワークも行っていることが分かる。一方で「緊急事態宣言発令後」は、「オフィス」の割合が約6割まで減少し、それに伴って「自宅」が約8割まで増加している。少量ではあるが、街の執務空間の利用も増加している。

2-2. テレワーク実施形態による分類

調査対象に対して①テレワークの実施時期②利用場所の観点から「オフィス集中継続型(6事例)」「在宅集中継続型(11事例)」「多種分散継続型(9事例)」「オフィス集中選択型(5事例)」「在宅集中選択型(5事例)」「一過型(14事例)」の6つに分類した(図4)。

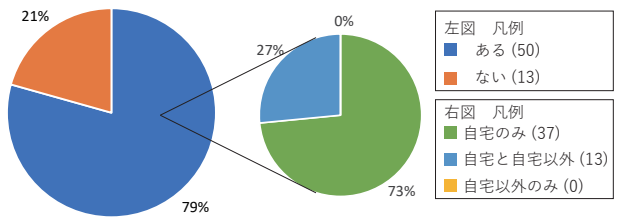


図2 テレワーク実施経験(n=63)と執務場所(n=50)

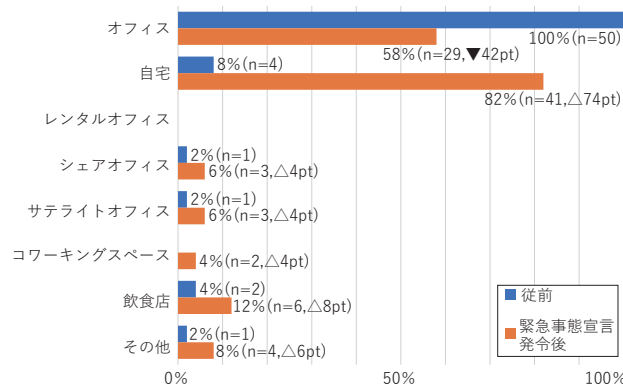


図3 従前と緊急事態宣言発令後の執務場所複数回答可、n=50)

2-3. 分類特徴・形成要因

1) 継続型: 現在もテレワークを継続している執務形態。

①オフィス集中継続型: 外出を除く勤務時間の過半数をオフィスで勤務している。週に1、2度のテレワークを推奨されており、働き手は日にちや曜日を選んでいるためオフィスに集中して勤務している。

②在宅集中継続型: 外出を除く勤務時間の過半数を自宅で勤務している。【B-a】はデスクトップパソコンを用いており、場所を変えられないこと、【B-b】は在宅勤務の方がオフィス勤務より作業効率が上がるため自宅に集中して勤務している。

③多種分散継続型: オフィス・自宅・街の執務空間を使い分けながら勤務している。オフィス、自宅の他に営業先、会社付近のシェアオフィス、飲食店や現場事務所を使うことによって時間の有効活用を図っている

テレワークを実施時期	最多利用場所	事例数	ヒアリング対象
現在も継続中 (10月~12月)	オフィス	6事例	【A-a】【A-b】-----【オフィス集中継続型】
	自宅	11事例	【B-a】【B-b】-----【在宅集中継続型】
	自宅・街	9事例	【C-a】【C-b】【C-c】----【多種分散継続型】
移行期中断 (6~9月)	オフィス	5事例	【D-a】-----【オフィス集中選択型】
	自宅	5事例	【E-a】【E-b】-----【在宅集中選択型】
緊急事態宣言中のみ (4~6月)	自宅	14事例	【F-a】【F-b】【F-c】【F-d】--【一過型】

図4 実施時期と利用場所による分類

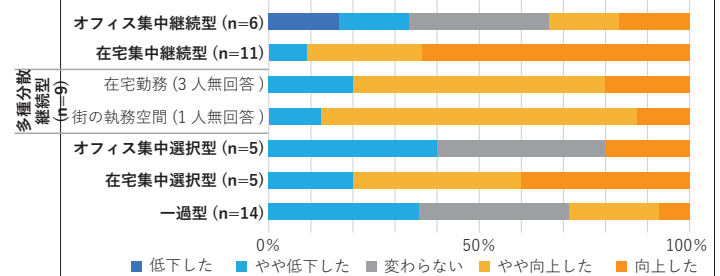


図5 テレワーク時のオフィス勤務に対する業務への集中度評価

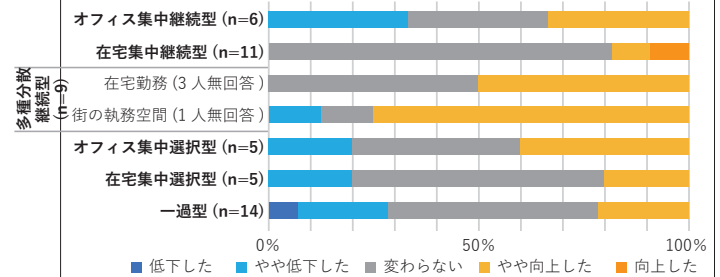


図6 テレワーク時のオフィス勤務に対する業務の質評価

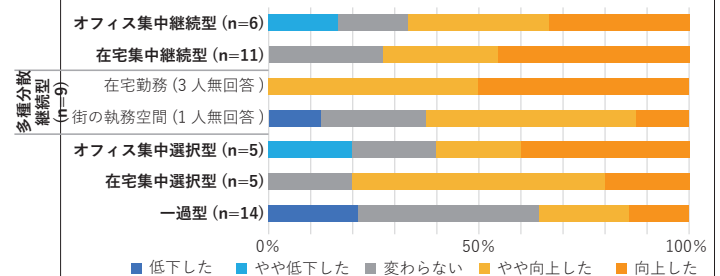


図7 テレワーク時のオフィス勤務に対するプライベート充実度の評価

ため各種分散して勤務している。

2) 選択型：現在はテレワークを行っていないが、移行期もテレワークを行っていた執務形態。

①オフィス集中選択型：テレワークを実施していた際に外出を除く勤務時間の過半数をオフィスで勤務している形態。業務量によってテレワークと出社を切り替えている。週に1、2度のテレワークを推奨されており、働き手は日にちや曜日を選んでいるためオフィスに集中して勤務している。

②在宅集中選択型：テレワークを実施していた際に外出を除く勤務時間の過半数を自宅で勤務している形態。業務量、制度によってテレワークと出社を切り替えている。また、自宅の方が作業効率や生活の自由度が上がるため自宅に集中して勤務している。

3) 一過型：第一次緊急事態宣言中のみテレワークを行っていた形態。業務量・内容・役職などからテレワー

クを行っていない。

2-4. テレワーク実施形態における評価

業務に対する集中度の評価では【在宅集中継続型】【多種分散継続型】【在宅集中選択型】は高評価の割合が高く、8割から9割程度であった。特に【在宅集中継続型】【在宅集中選択型】では、「向上した」の割合が高くなっている。一方で【オフィス集中継続型】【オフィス集中選択型】【一過型】では、高評価の割合が低くなっている(図5)。業務の質評価では、【オフィス集中継続型】【多種分散継続型】【オフィス集中選択型】は高評価の割合が高い傾向にある。特に【多種分散継続型】の街の執務空間利用時は約7.5割が高評価であった。一方で、【在宅集中継続型】【在宅集中選択型】【一過型】では、高評価の割合が低く、2割程度となっている(図6)。プライベートの充実度の評価では、【一過型】を除くすべての分類が高評価であるが、特に【在宅集中

表1 ヒアリング対象概要

分類		【A-a】				【A-b】				【B-a】				【B-b】				【C-a】				
年齢		20代				20代				30代				20代				20代				
性別		男				男				男				男				男				
家族構成		単身				両親、弟(24)				妻、子供(7才、4才、2才)				単身								
勤務年数		1.5				3				14				1				1				
業種		空港運営会社(建築技術総合職)				インフラ(鉄道・ガス・電				建材メーカー				広告会社				不動産				
職種		企画・開発職				事務職				設計				メディアプランナー				営業職				
勤務時間		午前9時～午後5時40分				午前8時30分～午後5時30分				午前9時～午後5時40分				午前9時～午後8時				午前7時から午後4時				
雇用形態		正規				正規				正規				正規				正規				
利用場所	～3月		4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	
	オフィス		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	自宅		—	●	●	●	—	●	●	●	—	●	●	●	—	●	●	●	—	●	●	
	街の執務空間		—	—			—				—				—				—	シェア オフィス	●	
利用の仕方		受動的		受動的		一致	受動的	受動的		一致	受動的	受動的		受動的	—	受動的		一致	—	受動的	能動的	
分類		【C-b】				【C-c】				【D-a】				【E-a】				【E-b】				
年齢		30代				30代				20代				20代				30代				
性別		男				女				女				男				女				
家族構成		妻				単身				単身				単身				単身				
勤務年数		11				5				3				0.5				9				
業種		組織設計事務所				不動産				不動産				組織設計事務所				組織設計事務所				
職種		意匠設計				企画・開発職				施工管理				意匠設計				意匠設計				
勤務時間		午前9時～午後8時				午前9時～午後10時				午前9時～午後5時30分				午前9時～午後5時45分				午前9時～午後5時				
雇用形態		正規				正規				正規				正規				正規				
利用場所	～3月		4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	
	オフィス		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	自宅		●	●	●	●	●	●	●	●	—	●	●	●	—	●	●	—	●	●	●	
	街の執務空間		サテライト オフィス			サテライト オフィス	飲食店		飲食店	飲食店	—				—				—			
利用の仕方		受動的		受動的		一致	受動的	受動的		一致	受動的	受動的	一致	一致	—	受動的	受動的	受動的	受動的	受動的	一致	受動的
分類		【F-a】				【F-b】				【F-c】				【F-d】								
年齢		20代				20代				20代				30代								
性別		女				男				男				男								
家族構成		単身				単身				単身				単身								
勤務年数		3				3				1				5								
業種		組織設計事務所				不動産				組織設計事務所				組織設計事務所								
職種		意匠設計				営業職				意匠設計				意匠設計								
勤務時間		午前9時30分から午後6時				午前9時～午後5時40分				午前9時半から午後6時				午前10時～午後11時								
雇用形態		正規				正規				正規				正規								
利用場所	～3月		4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	11月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～	～3月	4～5月	6～9月	10月～					
	オフィス		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					
	自宅		—	●	●	—	●	●	—	—	●	●	●	—	●	●	●					
	街の執務空間		—	—		—				—				—								
利用の仕方		受動的		受動的	一致	一致	受動的	受動的	受動的	受動的	—	受動的	受動的	受動的	受動的	受動的	受動的					
緊急事態宣言中	【オフィス集中継続型】		移動				在宅勤務				街の執務空間勤務				オフィス勤務				外出			
	【在宅集中継続型】		在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務			
	【多種分散継続型】		在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務			
移行期	【オフィス集中選択型】		移動				在宅勤務				街の執務空間勤務				オフィス勤務				外出			
	【在宅集中選択型】		在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務			
	【一過型】		在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務			
現在	【オフィス集中継続型】		移動				在宅勤務				街の執務空間勤務				オフィス勤務				外出			
	【在宅集中継続型】		在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務			
	【多種分散継続型】		在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務				在宅勤務			
凡例		移動		在宅勤務		街の執務空間勤務		オフィス勤務		外出		自由な時間		睡眠								
朝		→		→		→		→		→		→		→		→		→		→		
夜		←		←		←		←		←		←		←		←		←		←		

継続型】【多種分散継続型】の在宅勤務利用時の割合が高い傾向であった。一方で【一過型】は高評価の割合が低くなっている（図7）。つまり、どの執務形態もプライベートの充実に寄与しており、オフィス勤務を主に行う形態では業務の質向上、在宅勤務を主に行う	
仕事に関する変化	
1日単位でのスケジュール構成	
【C-a】 合間の時間の活用 オフィスに戻らず在宅勤務	
水 睡眠 準備 移動 出張 飲食店で業務 出張 移動 在宅勤務 自由時間 睡眠 5:00 7:00 9:00 11:00 13:00 15:00 17:00 19:00 21:00 23:00 1:00	
[1] 水曜外出して、そういう日はオフィスに戻らず自宅で働きます。会社に戻るのがめんどくさいからなんやけど【C-a】 [2] 行く方面が一緒っていうのがあって（中略）いろいろ社外でやってる打ち合わせをまとめる、社外に出る要件を増やさないように【C-b】 [3]（現場が）家が割と近かったんで、あえてではないんですけど在宅でもいいかになってしました。（中略）（出張の）午前中はそういう打ち合わせとかで1時くらいにスタバ入って2時間くらい、その後はぶらぶらして帰るみたいな感じですかね【C-c】	
1週間単位でのスケジュール構成	
【A-a】 月 睡眠 準備 移動 オフィス勤務 昼食 オフィス勤務 移動 自由時間 睡眠 ↓ 1週間の中でオフィス出社と在宅勤務を使い分け 金 睡眠 家事 在宅勤務 昼食 在宅勤務 自由時間 睡眠 5:00 7:00 9:00 11:00 13:00 15:00 17:00 19:00 21:00 23:00 1:00	
[4]（在宅勤務の日）自分で決めて、月曜日にしたり金曜日にしたりしてる。（中略）自分の業務が落ち着いたら後は家でできるかなって時に在宅勤務してる【A-a】 [5] 自分で業務スケジュール見ながら週一で取ってくださって言われるので特に何曜日取りなさいっていう指定はないです。（中略）金曜日やったらその後休日で気が楽やし、月曜日でも土日出てても始まるぎりぎりに起きてても大丈夫なので、やってもいいって言われている間は制度に甘えながら、ワークライフバランスってやつですね【A-b】 [6] 金曜日って決まってるんじゃないかって週に一回出社してる。（中略）選んでる基準としてはその日予定が少ない日、特に会議とか【B-a】	
テレワークの中断 緊急事態宣言中	
【E-b】 月 睡眠 朝食 準備 在宅勤務 昼食 在宅勤務 夕食 自由時間 睡眠 ↓ オフィスと自宅の併用 移行期 月 睡眠 朝食 準備 在宅勤務 昼食 在宅勤務 夕食 自由時間 睡眠 水 睡眠 朝食 準備 在宅勤務 昼食 オフィス勤務 移動 自由時間 睡眠 ↓ オフィス勤務 現在 月 睡眠 朝食 準備 在宅勤務 昼食 オフィス勤務 移動 自由時間 睡眠 5:00 7:00 9:00 11:00 13:00 15:00 17:00 19:00 21:00 23:00 1:00	
凡例：移動 在宅勤務 街の執務空間勤務 オフィス勤務 外出 自由時間 睡眠	
[7] あんまり仕事もばたばたしてなかったんで家でのもんびりやってみました。（中略）戻るなら週2週1でやれたらとはおもって、12月で部署が変わっちゃって仕事の感じもわからなくて、今後はやってはいきたい【D-a】 [8]（在宅勤務を止めたのは）仕事が忙しい、まあみんな来出したからって感じですかね。（中略）（今後は併用出来たら）それができたら理想ですね【E-b】	
オフィス出社の目的変化	
【B-a】 無駄な移動 水 睡眠 準備 在宅勤務 昼食 出社 移動 外出 移動 夕食 在宅勤務準備 睡眠	
【C-b】 無駄な移動 木 睡眠 準備 在宅勤務 昼食 移動 出社 移動 外出 移動 在宅勤務 自由時間 睡眠 5:00 7:00 9:00 11:00 13:00 15:00 17:00 19:00 21:00 23:00 1:00	
[9] 打ち合わせがあるから会社に行ってます。打ち合わせの資料を印刷していかないといけないのでそれがなければ会社に行く理由はほぼほぼないです。最近はやパーレスの打ち合わせとかあったんですけどそれが広まると会社に行く理由はなくなるかもしれないですね【B-a】 [10] 検査機関に行くためにオフィスで印刷している。（中略）それは今週そういう予定が入っていたのでたまにオフィスに行かなくて感じ【C-b】 [11] 個人としては、週一回、トレーナーの人OJT、教育指導係みたいな人と週一回は直接会って話しましょうって感じで週に一回、金曜日って決まってるんじゃないかって週に一回出社してる（中略）会議するときにリモートで作業するときに会社だと他の音とかハウリングするからミーティングのたびに会議室をとらないといけないからめんどくさい、移動するのも予約するのもその点で家の方がいい動かないから（中略）会議室を利用する人が増えたせいで会議室が足りなくなり、リモートブースっていう仕切りの小部屋みたいなのが会社内にいっぱい増えた、ただ予約できないからめんどくさくて使ってない、使ってる人はいっぱいいるらしい【B-b】 [12] 基本zoomでやるとはいえ下っ端なんでも準備とか、あと年配の方が結構使えないってことがあって基本持たえられないといけないってことで出社しないといけない、それ以外は在宅にしているっていう、何もない日は在宅にしている【C-c】	

図8 仕事に関する変化

形態では業務に対する集中に繋がっている。また、街の執務空間勤務は集中、質の向上、プライベートの充実のいずれも評価が高く、仕事と生活の両立を図ることができるといえる。

3. テレワークによる仕事・生活の変化

3-1. 仕事に関する変化（図8）

1) スケジュール構成：【多種分散継続型】は1日、【オフィス集中継続型】【在宅集中継続型】は1週間でオフィス出社とテレワークの使い分けがみられた。1日の中では時間の有効活用[1][2][3]、1週間の中ではプライベートの充実[4][5][6]がみられた。【オフィス集中選択型】【在宅集中選択型】は移行期までテレワークを行っており、現在はオフィス勤務のみといったように業務量による使い分け[7][8]がみられた。

2) オフィス出社の目的変化：【在宅集中継続型】【多種分散継続】でオフィス出社する目的の変化が見られた。普段の業務はテレワークで行い、[9][10]は印刷、[11]は指導係とコミュニケーションをとるため、[12]はオンラインツールを用いるための準備を理由に出社している。テレワーク実施に伴い、従来の理由とは異なっ

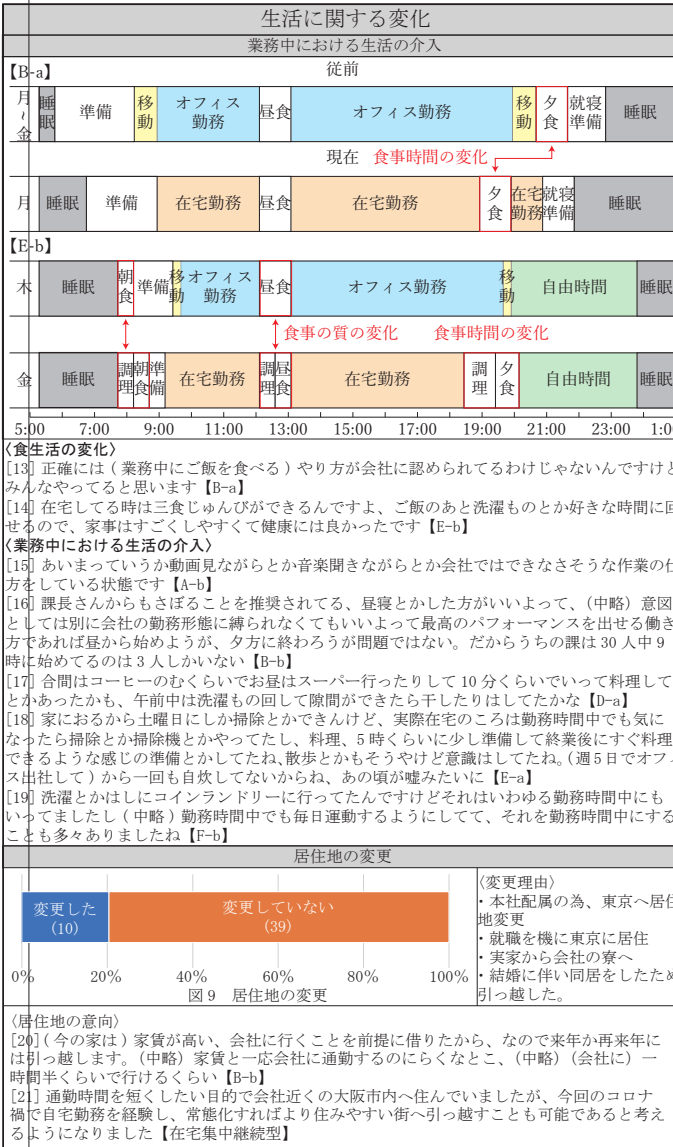


図9 生活に関する変化

たオフィスの使われ方がみられた。

3-2. 生活に関する変化 (図 9)

1) 業務中における生活の介入：業務中に調理や食事を行い、後に業務に戻る [13][14] や休憩中に家事を行うなど業務の合間にも生活の介入 [15][16][17] がみられた。また、家内だけでなく食料品店やコインランドリーなど屋外の利用も見られた [18][19]。

2) 居住地の変更：緊急事態宣言発令後の居住地の変更では、2 割が変更しているが、理由として、COVID-19 による影響は見られなかった。一方で【在宅集中継続型】は変更の意向がみられ、オフィス出社を前提としない住居の選択が今後考えられる [20][21]。

3-3. 執務形態がもたらす変化 (表 2)

1) オフィス集中継続型：居住地は現在と変わらずオフィスに近い場所に立地すると考えられる。在宅勤務は質を高める際に用いることが考えられる。

2) 在宅集中継続型：オフィス出社が減るため、立地に縛られない居住地の選択が可能であると考えられる。オフィスは協働の場としての機能が考えられる。

3) 多種分散継続：居住地は従前と変わらずオフィスの周辺に立地すると考えられる。街の執務空間が自宅近

表 2 分類における効果

	オフィス集中継続型	在宅集中継続型	多種分散継続型	オフィス集中選択型	在宅集中選択型	一過型
仕事						
集中度	低	高	高	低	高	低
業務の質	高	低	高	高	低	低
スケジュール	1週間	1週間	1日	—	—	—
オフィス位置づけ	不変	変化	変化	不変	不変	不変
プライベートの充実度	高	高	高	高	高	低
生活						
居住地変更の可能性	なし	あり	なし	なし	なし	なし

■従前からの変化がみられたもの

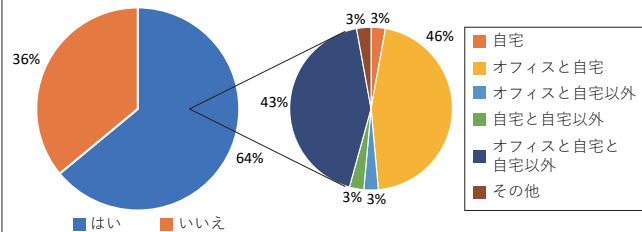


図 10 「今後テレワークを行いたい」と「その執務形態」

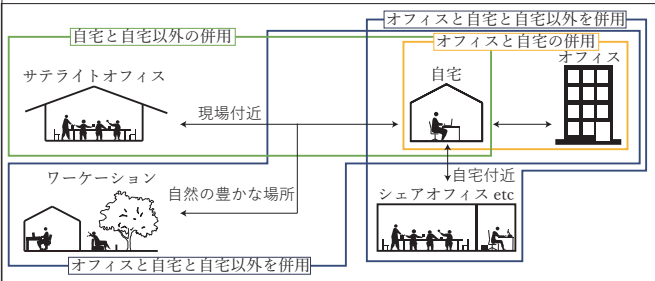


図 11 理想の執務形態

表 3 テレワークに対する意識の変化ヒアリング内容

＜COVID-19 によるテレワークに対する意識の変化＞
[22] 最初は私も否定的だったんですけどやってみてうちにこっちはもろに思えてきたっていうので逆にコロナがあったから良さに気づけた感じですね【C-c】
[23] お家に限らずいろんなところでもと自分の会社で在宅するとかシェアオフィスで仕事するみたいなのはできないと思ってたから家でやってみて在宅でもできるってわかったから続けていきたいとかこれからやりたいと思います【D-a】
[24] 確かに在宅みたいな概念がなかったからこんなことがなかったから例えば会社の方が集中できなくて作業環境悪くても仕事は会社でやるっていう固定概念もあるだろうし。(中略)家でできるんじゃないかって思いますがそれが実現できるかってなったら無理だろうから、そこであきらめてたよね【E-a】
[25] 最初はみんな半信半疑で始めたと思うんですけど、意外と環境整えてもらえてきたので続けていきたいですね【E-b】
[26] 制度としてあっても自分から使おう見たいのはなかったと思う【F-a】
[27] 考えなかったと思います。すごい一日の中で仕事しながら運動もできる、自分の趣味ができるっていうのがすごくいいなって思ったので、まあコロナをきっかけに気づいたっていうような感じ【F-b】

くに立地し、作業環境・設備、交流・集まる場所などのオフィスの役割を担うことで今後オフィスの役割が変化する可能性がある。

4) オフィス集中選択型：居住地は現在と変わらずオフィスに近い場所に立地すると考えられる。在宅勤務は回数として少数のため、街の執務空間利用が作業効率とプライベートの両立を図ることが考えられる。

5) 在宅集中選択型：短期的に在宅勤務を行うため、二拠点居住が可能であると考えられる。オフィスは繁忙期など、特定の時期に利用されると考えられる。

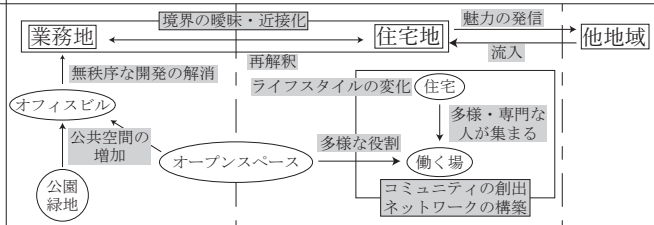
6) 一過型：現在はテレワークを行うことができていないが、テレワークを前提とした業務になることで今後テレワークを行うことができると考えられる。

4. COVID-19 による執務形態・執務空間の拡張

4-1. COVID-19 による意向の変化

1) 執務形態の意向 (図 10,11)：テレワークの継続意向では、6.5 割程度が継続したい、3.5 割程度が継続したくない意向であった。継続意向の内、理想の執務形態では「オフィスと自宅を併用して働く」「オフィスと自宅と自宅以外を併用して働く」の割合が高く 4.5 割程度であった。また、自宅以外の街の執務空間では、現場付近、自宅付近で働きたいと考えている。また、ワーケーションを行いたい意向もみられた。

2) 意向・考え方の変化 (表 3)：在宅勤務に対して当初はテレワークに対して否定的な意見やできないという意見が多かったが、テレワークを経験したことで考え方に変化がみられた。緊急事態宣言に伴い在宅勤務を行ったことで従前の執務形態に縛られない意向が顕在



＜職住近接の街づくり＞
[28] 都市一局集中ではなく適度に分散し、職住が近接したコンパクトなまちづくり
[29] 職住分離などが無くなり職住一致が普及し、近距離ですべての生活が完結するような都市構造が普及していくと思う
[30] 食住一致の良さに気づき、人々のライフスタイルが大きく変わる可能性がある。(中略)自然や地方都市ならではの魅力に触れながら仕事をしたいといった地域外からの人の流入で、街の賑わいや活性化に繋がる可能性がある
＜無秩序なオフィスの開発の中止＞
[31] オフィス街や住宅地といった概念が薄まること。昼間に人がいなくなる、夜に人がいなくなるといったことがなくなることを望ましいと考える
[32] むやみなオフィスの開発が止まって、公園、緑地などの屋外を伴い公共に資する空間が街に増えることを願います
＜オープンスペースの増加＞
[33] 容積率の平準化により、オープンスペースの増加を期待する
＜ネットワーク形成＞
[34] 一人一人の多様な働き方を許容できる空間が散らばっている街。そこでは、集中できるスペースもあれば、議論を交わすスペースもあり、多様なコミュニティが生まれると素敵だと思います
[35] 多様な人が集まる場所と、ある専門分野に特化した人の集まる場所の両方が生まれてきているし、そこに集まる人もいくつもの専門を持った人達が集まり、より複雑なネットワークが構築されていく。その人たちのポテンシャルを活かせるような空間づくり、組織づくりが世の中(街)を変えていく
＜街の魅力＞
[36] その街らしさがどんどん出てきて欲しいです。仕事と生活がシームレスになり、その街に意味や生きがいなどが今まで以上に顕在化してくると思います。資本に支配され「再開発」ではなく、文化人類学的な視点から街を「再解釈」していく街づくりが今後増えていくことを願います
[37] 住む場所の選択肢が広がる。自宅へのこだわりが高まるといった人へ向けて、街や建築が幅広いニーズに合わせて受け入れられる・魅力を発信できるよう変わると良いなと感じます。

図 12 街に対する意識の変化

化されたと考えられる。

4-2 街に対する意識の変化 (図 12)

執務形態の変化は、職住一致による業務地や住宅地などの曖昧化 [28][29][30] をもたらし、業務地では無秩序なオフィスの開発が減る。また、それに伴った公園・緑地・オープンスペースなどの公共空間の創出を期待している [31][32][33]。一方で、住宅地ではオープンスペースが多様な人や専門的な働き手が集まる執務空間を通してのコミュニティやネットワーク形成に寄与する [34][35] と評価している。また、こういった街の構造の再解釈が魅力となり他地域からの流入に繋がると考えている [36][37]。

4-3. 街の執務空間の広がり

1) 街の執務空間の周辺環境 (図 13): 従前は「業務地」、「商業地」、「山・海」で多かった件数が、緊急事態宣言解除後は、「商業地」が減り、「観光地・温泉地」、「里山・田園」が増加している。このことから中心地から地方に拡散されていることが分かる。

2) 街の執務空間の収容施設 (図 14): 従前は「ビル」や「商業施設」の一角などの件数が多く、これは働き方改革によって開設される街の執務空間が多いと考えられる。緊急事態宣言中になると「ビル」、「商業施設」

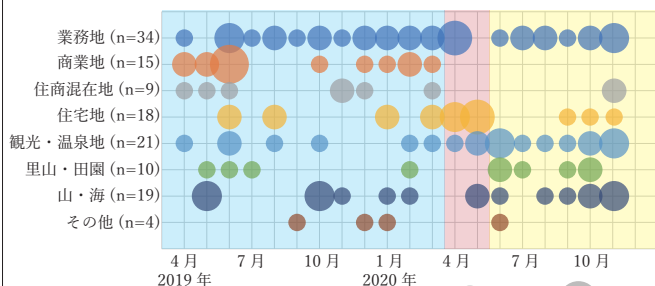


図 13 街の執務空間周辺環境推移

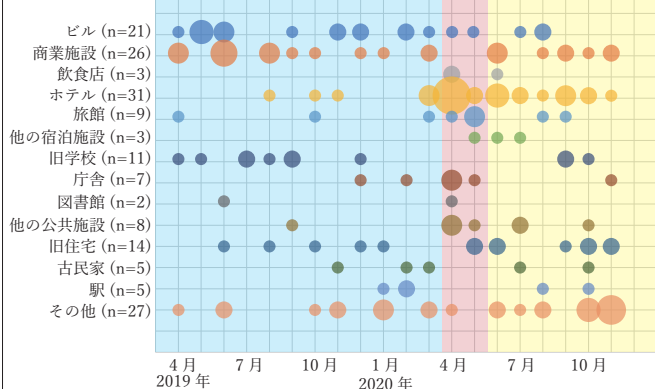


図 14 街の執務空間収容施設推移

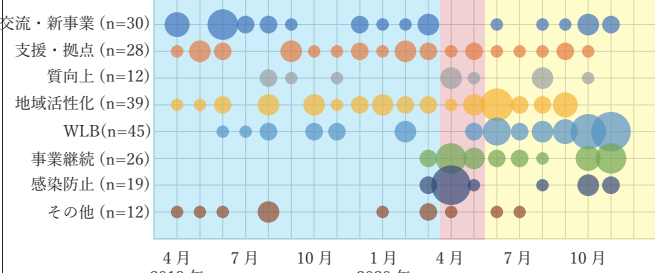


図 15 街の執務空間開設目的推移

の件数は減少し、事業継続のため「ホテル」や「旅館」、接触の回避のため「庁舎」や「図書館」などの公共施設の件数が増えている。緊急事態宣言解除後は継続して「ホテル」などの件数が多いことに加えて、「旧住宅 (空き家)」や「その他」の件数が増えている。少数ではあるが、公園、倉庫や寺などあらゆる場所が街の執務空間となっている。

3) 街の執務空間の開設目的 (図 15): 従前は交流や拠点として供給されていたが、COVID-19 の影響により、事業継続やワークライフバランス (WLB) などの目的が付加され、目的が多角化しており、多様な目的で街の執務空間が開設されるようになっている。

5. 課題 (表 4)

街の執務空間に対して会社側が用意することを望む意見が見られた [38][39]。そして、街の執務空間を所有、契約又は検討している会社も見られた。一方で、利用できる街の執務空間があるにも関わらず、利用していない事例が見られた。以上より、街の執務空間の立地を検討しなければ利用されない可能性がある [40][41]。

6. 結論 (図 16)

本研究では、COVID-19 による執務形態の変化が働き手に与えた仕事・生活・街への意識の観点から影響を明らかにした。働き手はオフィス出社とテレワークを併用することで仕事の効率化と生活との調和を図っており、それに伴いプライベートの充実、業務中にも生活の介入がみられた。こういった変化は新たな意向を生むと共に街に対する意識の変化をもたらしている。住宅地などの概念が再考される中で他の建築ストックが街の執務空間として転換・併設されてきており、こういった場所が利用されることで今後、街の構造が変化する可能性が明らかとなった。

表 4 課題に関するヒアリング内容

[街の執務空間の会社側の設置]	
[38] 何か会社からメリットあった方がみんな使うと思う。これから能動的にするためにも手当てがいいことがあれば積極的にやりたい	[C-a]
[39] 会社のお金がないってのがある	
[F-a]	
— そういった場所を会社が用意してくれて無料で利用できる方がいいってことですか？	
うん、なんか別でオフィスで自分でやらなってるのと厳しいかな。(中略) なんか何時間で行くみたいなのあるやん、自分の趣味なら払うけど仕事するのにお金払うのは、会社が払ってって感じ	
[F-a]	
[街の執務空間を利用していない理由]	
[40] コワーキングスペースはカード持ってるんです、一応、(中略) グループ社員なので年会費はかからない利用料だけ払うしかも割安でっていうやつです、どうぞとは言ってるんですけどしごとできにコワーキング向かないので何言ってるんやろって思いながら	
[A-b]	
[41] (街の執務空間が) 近いといいね、(今の街の執務空間は) 天王寺は京橋から環状線乗ったらいけるけど、(中略) 会社より遠いと意味はないかな	
[D-a]	



図 16 まとめ

参考文献
1) 国土交通省「平成 31 年度テレワーク人口調査 - 調査結果の概要 -」
(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001383554.pdf>) (最終閲覧日 1 月 26 日)
2) 旭化成ホームズ株式会社「在宅ワークに関するくらしの変化についての調査結果」
(<https://www.asahi-kasei.co.jp/file.jsp?id=743757>) (最終閲覧日 1 月 20 日)
3) リクルート住まいカンパニー「新型コロナ禍を受けたテレワーク × 住まいの意識・実態調査」
(<https://www.recruit-sumai.co.jp/data/upload/07a49f312ad3ef3f6eb08d2e4dac6f08.pdf>)
(最終閲覧日 1 月 20 日)